



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月20日

上場会社名 株式会社 横浜銀行

コード番号 8332

(URL <http://www.boy.co.jp/>)

代表者 頭 取 小川 是

問合せ先責任者 経営企画部主計室長 前川 洋二

上場取引所

本社所在都道府県

東 証

神奈川県

TEL (045) 225-1111 (大代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月20日

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 有

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年 4月 1日～平成18年 9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	125,743 (7.8)	51,553 (12.4)	31,333 (7.5)
17年9月中間期	116,537 (△9.9)	45,852 (4.5)	29,139 (9.0)
18年3月期	246,043	102,769	60,852

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	22 34	22 29
17年9月中間期	20 65	20 63
18年3月期	43 18	43 08

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 282百万円 17年9月中間期 200百万円 18年3月期 548百万円

②期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 1,401,972,989株 17年9月中間期 1,410,576,594株 18年3月期 1,408,079,780株

③会計処理の方法の変更 無

④経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純 資 産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	10,746,746	721,593	6.2	483 80	10.45(速報値)
17年9月中間期	10,461,821	621,694	5.9	442 05	10.93
18年3月期	10,802,190	680,342	6.2	484 27	11.00

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 1,398,624,082株 17年9月中間期 1,406,367,579株 18年3月期 1,404,780,127株

(注1) 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計－中間期末新株予約権－中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規程に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△969	93,078	△43,882	304,623
17年9月中間期	△270,279	185,577	△35,521	423,658
18年3月期	△329,590	55,675	△13,547	256,402

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日）

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	266,000	109,500	65,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 83銭

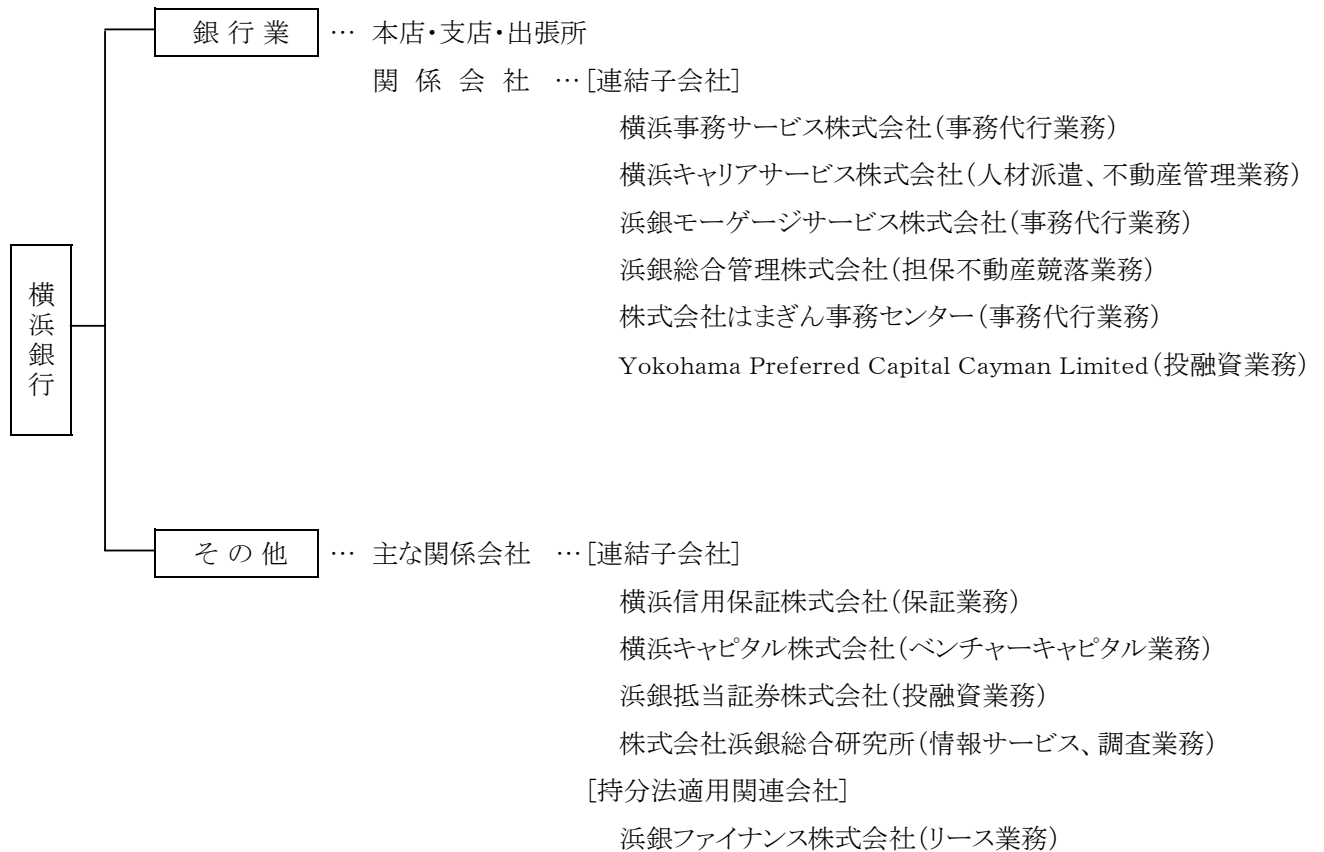
(注意事項) 本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることに留意ください。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の5ページを参照してください。

I. 企 業 集 団 の 状 況

1. 事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、子会社15社及び関連会社2社で構成され、銀行業務を中心に、保証業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業をおこなっております。

2. 事業系統図



Ⅱ. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

横浜銀行グループは、お客さま、株主の皆さま、当行・行員の連帯と融和により限らない発展をめざす「スリーシプスの精神」を基本理念とし、平成 17 年 4 月から平成 20 年 3 月までの 3 か年を計画期間とする中期経営計画「Go Forward!」で掲げる「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」をめざして、さまざまな施策に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの利益還元につきましては、重要な経営課題として位置づけており、平成 17 年 3 月期より基本方針をつぎのとおりとしております。

(1) 業績連動型配当方式の導入

利益配当金につきましては、従来の安定配当の考え方を堅持しつつ、業績連動型の配当方式を導入いたしました。具体的な方式といたしましては、業績にかかわらず安定的にお支払いする普通配当金に、一定水準の業績を達成することができた場合にその業績に連動する特別配当金を加えたものを各期の配当金としております。

①普通配当金

安定的にお支払いする部分として、業績にかかわらず 1 株あたり年 7 円をお支払いする方針としております。

②特別配当金

業績に連動する部分として、通期の当期純利益が 500 億円を上回る場合にその超過額の 30% を目途に株主の皆さまにお支払いする方針としております。

(2) 自社株取得の実施

今後も機動的に自社株の取得をおこなっていく予定であり、配当金に自社株取得を含めた株主還元率（(配当金総額＋自社株取得総額)÷当期純利益）は、30%以上を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、引下げにつきましては、今後の市場動向、株価水準など諸情勢を勘案しつつ慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

中期経営計画「Go Forward!」における平成 20 年 3 月期までに達成する経営指標は、以下のとおりであります。

① リテール営業力の強化	リテール貸出残高 6 兆 9 千億円以上（単体）※ 1 個人投資型商品残高 1 兆 4 千億円以上（単体）※ 2
② 収益力の強化	当期純利益 600 億円以上（連結）
③ 経営効率の向上	ROE 10% 程度（連結）※ 3 OHR 40% 程度（単体）
④ 財務の安定性	Tier 1 比率 9 % 以上（連結）
⑤ 企業価値の向上	株式時価総額 1 兆円以上
⑥ 外部評価の向上	AA 格以上

※ 1 中小企業向け貸出＋個人向け貸出

※ 2 公共債含む

※ 3 当期純利益÷株主資本（平均）

上記目標のうち、当期純利益、Tier 1 比率、株式時価総額については、既に目標を達成しておりますが、引き続き各指標の維持・向上を目指すとともに、未達成の目標についても早期に達成できるよう今後とも努力してまいります。なお、平成 19 年 3 月期については、当期純利益の目標を 655 億円とし、目標達成に向け努力してまいります。

5. 中長期的な経営戦略

金融界におきましては、メガバンクのリテールマーケットへの積極攻勢に加え、規制緩和の進展や郵政民営化の動きなどにより、各金融機関が業態を超えてサービスの質を競い合う「大競争時代」を迎えております。さらに、地域金融機関につきましては、地域密着型金融の中心的な担い手として、地域経済の活性化・金融の円滑化という役割を果たすことがいっそう求められております。

このような環境のなか、当行は、中期経営計画「Go Forward!」の2年目として、リージョナル・リテール戦略をいっそう強化することにより、収益力や財務体質だけでなく、金融サービス、お客さまの満足度などあらゆる面でさらなる「前進」を実現し、地域のお客さまやマーケットからの評価を高めていくよう努めてまいりる所存であります。

6. 当行の対処すべき課題

今後につきましても、これまで構築してきた健全な財務基盤・ローコストオペレーションを背景に、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動を徹底してまいります。その中で、地域のお客さまのニーズへの対応力を強化し、高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。さらに、コンプライアンス態勢の強化、リスクマネジメントの高度化ならびに業務の合理化・効率化に対しこれまで以上に積極的に取り組むとともに、地元中小企業への創業・新事業支援や再生支援活動などをおして、地域経済の発展に貢献してまいります。

こうした努力をおして地域のお客さまや株主の皆さまにとっての存在感すなわち企業価値を高めることにより、「お客さまから強く支持され、進化を続けるベスト・リージョナルバンク」の実現を目指してまいります。

7. 親会社について

当行に親会社は存在いたしません。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績全般

当中間連結会計期間では、リージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化を着実に実施してまいりました。その結果、経常利益は前中間連結会計期間比 12.4%、中間純利益は前中間連結会計期間比 7.5%の増益となりました。

(2) 損益の状況

損益につきましては、貸出金利息、有価証券利息配当金が増加したことや、保有株式の売却により株式等売却益が大幅に増加したことなどから、経常収益は前中間連結会計期間に比べ 92 億 6 百万円増加し、1,257 億 4 千 3 百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用、営業経費が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ 35 億 5 百万円増加し、741 億 9 千万円となりました。

以上により、当中間連結会計期間は、経常利益が前中間連結会計期間に比べ 57 億 1 百万円増加し、515 億 5 千 3 百万円、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 21 億 9 千 4 百万円増加し、313 億 3 千 3 百万円となりました。なお、1 株当たり中間純利益は 22 円 34 銭となりました。

(3) 配当に関する事項

銀行単体の配当につきましては、Ⅱ.経営方針 2.「利益配分に関する基本方針」にて記載しておりますとおり、年度の業績に応じて配当額を決定することとしております。

なお、当年度にお支払いする普通株式 1 株当たりの配当金は、普通配当金 7 円に特別配当金 3 円を加えた 10 円（前期比 1 円の増配）を予定しており、そのうち当中間期において、普通配当金 7 円の半分にあたる 3 円 50 銭の中間配当金をお支払いする予定です。当行としては 6 年ぶりの中間配当の復活となります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めましたが、公共部門を中心とする季節的要因などにより、当中間連結会計期間において 1,361 億円減少し、9 兆 2,722 億円となりました。このうち、定期性預金は当中間連結会計期間において 343 億円増加し、3 兆 550 億円となりました。

つぎに、貸出金は、個人ならびに中小企業を中心に取引拡大に努めた結果、当中間連結会計期間において 83 億円増加し、8 兆 1,336 億円となりました。また、有価証券は、当中間連結会計期間において 548 億円減少し、1 兆 3,086 億円となりました。

そのほか、総資産は、当中間連結会計期間において 554 億円減少し、10 兆 7,467 億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が 10.45%（速報値）、単体が 10.42%（速報値）となりました。

	平成 15 年 3 月末	平成 16 年 3 月末	平成 17 年 3 月末	平成 18 年 3 月末	平成 18 年 9 月末
自己資本比率	10.32%	10.66%	10.95%	11.00%	10.45%（速報値）

※ 自己資本比率は、銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき算出しております。なお、当行は、国内基準を採用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業による収入と預金減少などの支出がほぼ均衡し、9 億円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得を上回る償還・売却があったため、930 億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後債の償還などにより 438 億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、482 億円増加して 3,046 億円となりました。

3. 業績の見通し

日本経済は緩やかに回復する中、平成 18 年 7 月には日銀がゼロ金利政策を解除したことを受け、市場では短期金利が水準を切り上げました。また、景気の回復に伴い企業による設備投資を中心とした資金需要が徐々に高まっております。

しかしながら、このような金利情勢・需資動向については依然として予断を許さない状況が継続し、かつ当行を取り巻く厳しい競争環境は依然として続くことが予想されます。

以上を踏まえた上での平成 19 年 3 月期通期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

	連結ベース	単体ベース
経常収益	2,660 億円	2,600 億円
経常利益	1,095 億円	1,080 億円
当期純利益	655 億円	650 億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、以下の通り、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当行または当行グループ（以下、本項目においては「当行」と総称）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成 18 年 9 月 30 日）現在において当行が判断したものであります。

（1）会社がとっている経営方針に係るもの

①リージョナル・リテール分野への集中について

当行は、地域に密着したリテール戦略に軸足を置いた営業施策を展開しており、預金・貸出金とも中小企業、個人及び地方公共団体を中心に神奈川県内の比率が高くなっております。神奈川県内の経済情勢につきましては、稠密な店舗ネットワークを活かし情報収集に努めることによりリスク管理を徹底しておりますが、神奈川県経済の動向により当行の預金量ならびに貸出金額及び不良債権額が変動し、当行の業績に影響を与える可能性があります。

②中小企業等に対する貸出金について

当行は、地元の中小企業・個人向け貸出金の増強に継続して取り組んでいることから、中小企業・個人向け貸出の比率は高い水準を維持しております。中小企業・個人向け貸出は、小口化によりリスクの分散を図っておりますが、中小企業の業績や担保不動産の価格、個人の家計等の動向により当行の業績に影響を与える可能性があります。

③他の金融機関・他の業態との競合について

当行は、神奈川県および東京西南部という成長性の高いマーケットの中で確固たる営業基盤を築いてきておりますが、他の金融機関が当行の営業地盤において今後さらに積極的な営業展開を進めることにより、あるいは他の業態が当行の事業分野に新たに参入することにより競争が激化する可能性があります。

（2）財政状態及び経営成績の変動に係るもの

銀行の経営成績は、市中金利による影響が大きい貸出金利回りと預金金利回りの差（預貸金利回り差）、景気動向による影響が大きい不良債権の償却・引当状況及び保有株式の価格動向などにより大きく変動いたします。

①不良債権について

当行は、厳格な自己査定の実施に基づく不良債権処理の徹底と、大口融資先の削減による小口分散化を進めてきておりますが、当行の不良債権残高及び不良債権処理額は、マクロ経済特に神奈川県経済の動向、不動産価格及び株価の変動、当行融資先の経営状況の変動などにより影響を受ける可能性があります。

また、予想損失率を上回る貸倒れが発生した場合、または、当行の自己査定結果と関係当局の検査・考査における査定結果が異なる場合、追加的な引当てを実施する必要が生じる可能性があります。

②有価証券の評価損益について

当行は、持合い株式の売却を他行に先駆けて実施し株式保有額を圧縮するとともに、債券ポートフォリオにおける平均残存年数の適正化を図ることにより、株価・金利変動リスクを管理してまいりましたが、今後株価や債券価格の大幅な下落が生じた場合には、当行の業績及び自己資本比率に影響を受ける可能性があります。

③退職給付債務について

年金資産の運用利回りが低下した場合や、割引率等予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合などには、退職給付債務が増加することにより、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を与える可能性があります。

④デリバティブ取引について

当行は、当行の資産・負債構造の管理（ALM）や相場変動リスク等のヘッジ目的に加え、お客さまに対する各種のリスクヘッジ手段の提供や当行の収益増強のため、デリバティブ取引に取り組んでおります。デリバティブ取引にはリスクが伴うことに留意し、当行の体力やリスク管理体制の範囲内でコントロール可能なリスク量となるようにリスク管理を心がけておりますが、金利や為替に関し想定を超える変動が生じた場合は、当行の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特定の取引先等への高い依存度に係るもの

当行は、従来より貸出金の小口分散化を進めてきており、特定の大口貸出先への大きな偏りもなく、幅広く分散した内容となっておりますが、当行の貸出ポートフォリオのなかで不動産業及び建設業に対する貸出金残高及び不良債権残高が占める割合は、他の業種に比べて多くなっております。今後不動産業及び建設業の経営環境が悪化した場合は、当行の貸出金額や不良債権額に影響を与える可能性があります。

(4) 特有の法的規制等に係るもの

銀行の経営成績は、法的規制、会計等の方針及び金融政策などの変更により、影響を受ける可能性があります。

①自己資本比率規制について

当行は、国内基準を採用しており、4%以上の自己資本比率を維持することを要求されております。当行の自己資本比率は、現在のところこの最低基準を大幅に上回っておりますが、当行の自己資本比率は、資本金、利益剰余金、保有有価証券の評価差損等の増減、劣後債務の増減及びリスクアセットの変動などにより影響を受けます。

なお、自己資本比率規制の改定が、平成18年度末に予定されており、平成18年3月に金融庁より国内告示の公表がなされました。現在、この新たな規制適用に向けた準備を進めているところであり、現時点では、当行の自己資本比率への影響に懸念はないと考えておりますが、この規制が当行の自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

②税効果会計について

現時点の会計基準に基づき、将来実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上しております。今後会計基準に何らかの変更があり、繰延税金資産の算入に何らかの制限が課された場合、あるいは繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断される場合は、当行の繰延税金資産は減額され、その結果、当行の業績ならびに自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

現在特に記載すべき事項はありませんが、今後の事業活動の過程で訴訟を提起される可能性があります。

(6) 役員、従業員、大株主、関係会社等に関する重要事項に係るもの

特に記載すべき事項はありません。

(7) その他

①情報漏洩リスクについて

平成17年4月の個人情報保護法施行により、個人情報の取り扱いが厳格化され、罰則規定が設けられました。当行では、顧客に関するデータの漏洩、不正利用、悪用等がないよう最大限の努力を払っておりますが、万一そのようなことがおこった場合には、当行のレピュテーションリスクが顕在化し、お客さまの経済的・精神的損害に対する賠償など直接的な被害が発生する可能性があります。

②コンプライアンスに係るリスクについて

当行では、各種法令諸規則が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底をおこなっておりますが、これら法令諸規則が遵守されなかった場合には、当行の業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金融犯罪に係るリスク

キャッシュカードの偽造・盗難をはじめとする金融機関を狙った犯罪が多発しております。このような状況を踏まえ、当行では、金融犯罪による被害発生を未然に防止するため、セキュリティ強化に向けた取り組みを強化しております。しかしながら、高度化する金融犯罪の発生により、被害に遭われたお客さまに対し多額の補償を行う場合、ならびに未然防止の対策に多額の費用が必要となる場合には、当行の経費負担が増大し、当行の業績または財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④その他リスク

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、銀行業界に関するメディアの報道により当行の信頼が傷ついた場合、国内の他の金融機関の信用が著しく悪化しリスクプレミアムが生じた場合、当行の資金・資本調達及び業績に悪影響を与える可能性があります。

当行は、これらの他にも事務リスク、システムリスク、決済リスクなど様々なリスクがありうることを認識し、それらを可能な限り防止、分散あるいは回避するよう努めております。しかしながら、政治経済情勢、法的規制及び自然災害その他当行の支配の及ばない事態の発生により、当行の業績または財政状態に影響を与える可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (A)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成18年3月31日) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	364,972	441,945	△ 76,973	305,844	59,128
コールローン及び買入手形	-	100,464	△ 100,464	19,900	△ 19,900
買 入 金 銭 債 権	295,390	237,114	58,276	304,277	△ 8,887
特 定 取 引 資 産	69,301	28,380	40,921	28,386	40,915
有 価 証 券	1,308,658	1,264,824	43,834	1,363,469	△ 54,811
貸 出 金	8,133,609	7,850,540	283,069	8,125,307	8,302
外 国 為 替	4,058	5,500	△ 1,442	5,324	△ 1,266
そ の 他 資 産	105,494	94,750	10,744	172,023	△ 66,529
動 産 不 動 産	-	138,929	-	139,400	-
有 形 固 定 資 産	132,872	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	13,364	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	6,850	32,146	△ 25,296	5,597	1,253
連 結 調 整 勘 定	-	939	-	822	-
支 払 承 諾 見 返	369,440	327,492	41,948	394,032	△ 24,592
貸 倒 引 当 金	△ 57,266	△ 61,208	3,942	△ 62,194	4,928
資 産 の 部 合 計	10,746,746	10,461,821	284,925	10,802,190	△ 55,444
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	9,272,214	9,065,177	207,037	9,408,379	△ 136,165
コールマネー及び売渡手形	75,619	114,075	△ 38,456	41,661	33,958
特 定 取 引 負 債	21,037	373	20,664	293	20,744
借 用 金	2,896	2,160	736	5,124	△ 2,228
外 国 為 替	16,363	33,409	△ 17,046	17,359	△ 996
社 会 為 替	188	60	128	99	89
そ の 他 負 債	40,000	66,000	△ 26,000	65,000	△ 25,000
退 職 給 付 引 当 金	204,606	204,526	80	115,037	89,569
繰 延 税 金 負 債	55	83	△ 28	88	△ 33
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	7,478	△ 7,478
再評価に係る繰延税金負債	22,730	22,736	△ 6	22,736	△ 6
支 払 承 諾	369,440	327,492	41,948	394,032	△ 24,592
負 債 の 部 合 計	10,025,152	9,836,096	189,056	10,077,290	△ 52,138
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	4,030	-	44,557	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	214,944	-	215,179	-
資 本 剰 余 金	-	176,563	-	176,798	-
利 益 剰 余 金	-	161,437	-	189,923	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	31,993	-	32,516	-
その他有価証券評価差額金	-	37,436	-	66,396	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	△ 0	-	△ 0	-
自 己 株 式	-	△ 680	-	△ 471	-
資 本 の 部 合 計	-	621,694	-	680,342	-
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	-	10,461,821	-	10,802,190	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	215,305	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	176,925	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	208,573	-	-	-	-
自 己 株 式	△ 6,564	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	594,239	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	49,989	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 79	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	32,507	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	82,417	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	44,936	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	721,593	-	-	-	-
負債及び 純 資 産 の 部 合 計	10,746,746	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (A)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (B)	比 較 (A) － (B)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
経 常 収 益	125,743	116,537	9,206	246,043
資 金 運 用 収 益	87,569	84,787	2,782	173,324
(うち貸出金利息)	(77,154)	(76,128)	(1,026)	(151,048)
(うち有価証券利息配当金)	(6,615)	(5,786)	(829)	(16,024)
役 務 取 引 等 収 益	23,887	23,654	233	51,398
特 定 取 引 収 益	407	171	236	385
そ の 他 業 務 収 益	4,746	5,804	△ 1,058	15,257
そ の 他 経 常 収 益	9,131	2,120	7,011	5,678
経 常 費 用	74,190	70,685	3,505	143,274
資 金 調 達 費 用	6,018	3,374	2,644	6,865
(うち預金利息)	(4,182)	(1,865)	(2,317)	(4,220)
役 務 取 引 等 費 用	3,321	2,525	796	7,672
特 定 取 引 費 用	39	－	39	－
そ の 他 業 務 費 用	514	3,625	△ 3,111	9,709
営 業 経 費	46,435	44,668	1,767	90,791
そ の 他 経 常 費 用	17,861	16,491	1,370	28,235
経 常 利 益	51,553	45,852	5,701	102,769
特 別 利 益	2,617	3,392	△ 775	4,937
特 別 損 失	377	228	149	557
税金等調整前中間(当期)純利益	53,793	49,017	4,776	107,148
法人税、住民税及び事業税	19,141	10,456	8,685	22,246
法 人 税 等 調 整 額	2,513	8,943	△ 6,430	23,140
少 数 株 主 利 益	804	478	326	909
中 間 (当 期) 純 利 益	31,333	29,139	2,194	60,852

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	176,482	176,482
資 本 剰 余 金 増 加 高	81	316
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	81	316
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	176,563	176,798
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	170,107	170,107
利 益 剰 余 金 増 加 高	29,194	60,852
中 間 (当 期) 純 利 益	29,139	60,852
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 増 加 高	54	-
利 益 剰 余 金 減 少 高	37,864	41,037
配 当 金	11,994	11,994
役 員 賞 与	49	49
自 己 株 式 消 却 額	25,820	28,525
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩 に よ る 減 少 高	-	467
利益剰余金中間期末(期末)残高	161,437	189,923

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	215,179	176,798	189,923	△ 471	581,429
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	126	126			253
剰余金の配当（注2）			△ 12,643		△ 12,643
役員賞与（注2）			△ 48		△ 48
中間純利益			31,333		31,333
自己株式の取得				△ 6,098	△ 6,098
自己株式の処分		△ 0		5	5
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	126	126	18,650	△ 6,092	12,810
平成18年9月30日残高	215,305	176,925	208,573	△ 6,564	594,239

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	66,396	—	32,516	△ 0	98,912	44,557	724,899
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行							253
剰余金の配当（注2）							△ 12,643
役員賞与（注2）							△ 48
中間純利益							31,333
自己株式の取得							△ 6,098
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 16,407	△ 79	△ 8	0	△ 16,495	378	△ 16,116
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 16,407	△ 79	△ 8	0	△ 16,495	378	△ 3,306
平成18年9月30日残高	49,989	△ 79	32,507	—	82,417	44,936	721,593

（注1）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（注2）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (A)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (B)	比 較 (A) - (B)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	53,793	49,017	4,776	107,148
減価償却費	4,470	4,348	122	8,745
減損損失	24	105	△ 81	105
連結調整勘定償却額	-	117	-	234
のれん償却額	117	-	-	-
持分法による投資損益（△）	△ 282	△ 200	△ 82	△ 548
貸倒引当金の増加額	△ 4,927	△ 13,596	8,669	△ 12,618
退職給付引当金の増加額	△ 33	9	△ 42	14
資金運用収益	△ 87,569	△ 84,787	△ 2,782	△ 173,324
資金調達費用	6,018	3,374	2,644	6,865
有価証券関係損益（△）	△ 9,753	2,221	△ 11,974	7,098
為替差損益（△）	△ 229	△ 1,956	1,727	△ 3,404
動産不動産処分損益（△）	-	122	-	398
固定資産処分損益（△）	352	-	-	-
特定取引資産の純増（△）減	△ 40,914	22,545	△ 63,459	22,538
特定取引負債の純増減（△）	△ 2,227	△ 4	△ 2,223	2,958
貸出金の純増（△）減	△ 8,302	△ 60,478	52,176	△ 335,244
預金の純増減（△）	△ 136,165	△ 191,900	55,735	151,301
譲渡性預金の純増減（△）	33,958	74,214	△ 40,256	1,800
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 996	△ 29	△ 967	△ 1,079
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 10,906	4,296	△ 15,202	△ 26,858
コールローン等の純増（△）減	29,175	△ 50,534	79,709	△ 39,958
コールマネー等の純増減（△）	20,743	△ 167,813	188,556	△ 167,892
外国為替（資産）の純増（△）減	1,266	761	505	937
外国為替（負債）の純増減（△）	89	0	89	39
資金運用による収入	84,932	88,567	△ 3,635	175,141
資金調達による支出	△ 4,677	△ 3,246	△ 1,431	△ 7,448
その他	86,487	66,342	20,145	△ 27,959
小計	14,442	△ 258,504	272,946	△ 311,010
法人税等の支払額	△ 15,412	△ 11,774	△ 3,638	△ 18,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 969	△ 270,279	269,310	△ 329,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 346,908	△ 631,957	285,049	△ 1,140,998
有価証券の売却による収入	204,784	293,351	△ 88,567	504,857
有価証券の償還による収入	242,052	524,120	△ 282,068	694,997
動産不動産の取得による支出	-	△ 1,012	-	△ 4,864
有形固定資産の取得による支出	△ 3,252	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 3,466	-	-	-
動産不動産の売却による収入	-	1,076	-	1,684
その他	△ 131	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,078	185,577	△ 92,499	55,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出	-	-	-	△ 15,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△ 25,000	△ 20,000	△ 5,000	△ 21,000
株式の発行による収入	253	163	90	632
少数株主からの払込みによる収入	-	-	-	40,000
配当金支払額	△ 12,643	△ 11,994	△ 649	△ 11,994
少数株主への配当金支払額	△ 399	△ 5	△ 394	△ 5
自己株式の取得による支出	△ 6,098	△ 3,691	△ 2,407	△ 6,189
自己株式の売却による収入	5	5	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,882	△ 35,521	△ 8,361	△ 13,547
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 18	13	△ 34
V 現金及び現金同等物の増加額	48,221	△ 120,241	168,462	△ 287,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高	256,402	543,900	△ 287,498	543,900
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	304,623	423,658	△ 119,035	256,402

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 10社 主要な会社名 横浜信用保証株式会社 横浜キャピタル株式会社 なお、Yokohama Finance Cayman Limitedは、清算により当中間連結会計期間より除外しております。 (2) 非連結子会社 5社 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社は該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 1社 会社名 浜銀ファイナンス株式会社 (3) 持分法非適用の非連結子会社 5社 (4) 持分法非適用の関連会社 1社 会社名 Hamagin Leasing (USA) Inc. 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 1社 9月末日 9社 (2) 子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：2年～60年 動産：2年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法を採用しております。 ② 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。 (5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 破綻懸念先で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。また、上記以外の債務者であっても、従来よりキャッシュ・フロー見積法による引当を行っており、経営改善計画等の期間内にある債務者については、引き続きキャッシュ・フロー見積法による引当を行っております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 88,499百万円であります。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (6) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 (7) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(8) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (9) 重要なヘッジ会計の方法 ① 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによることとしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価することとしております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価することとしております。 また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から5年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は178百万円（税効果額控除前）、繰延ヘッジ利益は33百万円（同前）であります。 ② 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 上記①、②以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については個別ヘッジを適用しており、繰延ヘッジを行っております。 (10) 消費税等の会計処理 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当中間連結会計期間から適用しております。 当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は676,736百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。	
(中間連結貸借対照表関係)	
(1)	純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
(2)	負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
(3)	「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
(4)	「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
(5)	資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。
(中間連結損益計算書関係)	
連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
(1)	「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
(2)	「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として表示しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末

(平成18年9月30日)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 2,361百万円及び出資金1,202百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 4,198百万円、延滞債権額は 155,235百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 5,206百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 44,597百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、209,237百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、75,413百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 440,157百万円
 貸出金 127,576百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 26,637百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 128,091百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 6,372百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,794,970百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが1,238,811百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行の申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格」に基づいて、近隣売買事例による補正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 42,335百万円

当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	103,805百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	113,120百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金	14,000百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債であります。	

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	
1. その他経常収益には、株式等売却益	7,630百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却	11,657百万円及び貸倒引当金繰入額 3,848百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

（当中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間

（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,405,303	508	－	1,405,811	（注1）
合計	1,405,303	508	－	1,405,811	
自己株式					
普通株式	522	6,670	5	7,186	（注2）
合計	522	6,670	5	7,186	

（注1） 発行済株式総数の増加は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使及び平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使による新株の発行によるものであります。

（注2） 当中間連結会計期間中の変動事由は、自己株式取得のための市場買付並びに単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,643	9	平成18年3月31日	平成18年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たりの 金額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	4,895	利益剰余金	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成18年9月30日現在	
現金預け金勘定	364,972百万円
日本銀行以外への預け金	△60,348百万円
現金及び現金同等物	<u>304,623百万円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額および経常利益の合計額に占める「銀行業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

- ※ 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
 ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	15,968	16,014	45	53	7
地方債	17,908	17,900	△7	21	29
社債	16,398	16,326	△72	1	73
合計	50,275	50,241	△34	76	110

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	144,119	208,433	64,314	70,954	6,639
債券	688,780	687,827	△953	974	1,927
国債	446,631	445,813	△817	561	1,379
地方債	79,910	79,919	9	182	173
社債	162,239	162,093	△145	230	375
その他	263,497	263,039	△457	719	1,177
合計	1,096,396	1,159,299	62,902	72,647	9,745

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
 3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、7百万円（うち、株式 7百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日現在)

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	116,200
その他有価証券	
事業債	111,781
信託受益権	36,718
非上場株式	15,669

Ⅱ 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	17,933	17,779	△154
地方債	24,873	24,391	△481
社債	13,634	13,453	△181
合計	56,441	55,624	△817

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	150,518	241,939	91,420
債券	671,927	666,648	△5,278
国債	519,294	515,102	△4,192
地方債	46,744	46,463	△280
社債	105,887	105,082	△805
その他	321,341	319,368	△1,972
合計	1,143,787	1,227,956	84,169

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、271百万円（うち、株式271百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	91,814
その他有価証券	
事業債	150,075
信託受益権	51,302
非上場株式	14,009

Ⅲ 前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	17,936	17,724	△212	20	233
地方債	24,869	24,319	△550	8	558
社債	17,132	16,785	△346	0	346
合計	59,939	58,829	△1,109	28	1,138

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	152,065	275,422	123,357	127,327	3,969
債券	701,700	693,099	△8,600	186	8,787
国債	527,628	520,437	△7,190	56	7,247
地方債	54,658	54,257	△400	50	451
社債	119,413	118,404	△1,008	79	1,088
その他	321,866	318,832	△3,033	1,487	4,521
合計	1,175,631	1,287,355	111,723	129,002	17,278

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、原則時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、11百万円（うち、株式11百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

	金額 (百万円)
満期保有目的の債券	
事業債	104,639
その他有価証券	
事業債	135,939
信託受益権	51,893
非上場株式	15,688

(金銭の信託関係)

Ⅰ 前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

該当事項はありません。

Ⅲ 前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	62,922
その他有価証券	62,922
(△)繰延税金負債	25,566
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	37,355
(△)少数株主持分相当額	82
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	163
その他有価証券評価差額金	37,436

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額および時価評価されてない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	84,168
その他有価証券	84,168
(△)繰延税金負債	34,200
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	49,968
(△)少数株主持分相当額	151
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	172
その他有価証券評価差額金	49,989

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額および時価評価されてない有価証券に区分している投資事業組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	111,724
その他有価証券	111,724
(△)繰延税金負債	45,397
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	66,327
(△)少数株主持分相当額	177
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	246
その他有価証券評価差額金	66,396

(注) 時価がない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。